

5年に一度、すべての農林業経営体を対象に実施する**2025年農林業センサス**の調査結果(概数値)が公表されました。

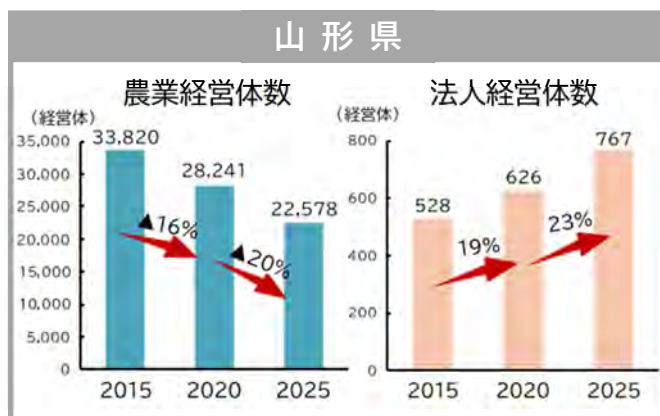
今号では、農林業センサスからみえる**山形県の農業構造**をテーマにお届けします。

## 農業経営体数の動向と法人化の進展

2025年の山形県における農業経営体数は、2020年と比較して**5,663経営体減少**しました。全国・東北地域でも同様の減少傾向ですが、減少率では山形県が20%と、全国・東北地域の23%をやや下回る水準となっています。

一方で、**法人経営体は23%増と大幅な増加**を示しており、この伸び率は全国・東北地域の8%を大きく上回っている点が特徴的です(図1)。

図1 農業経営体数と法人経営体数の推移



### 用語解説

#### ■農業経営体

次のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

- ①経営耕地面積が30a以上の農業
- ②農作物の作付(栽培)面積、家畜の飼養頭羽数(出荷羽数)、事業の規模が一定の基準以上
- ③農作業受託の事業

また、農業経営体は、個人(世帯のうち法人化していないもの)で事業を行う「個人経営体」、それ以外の「団体経営体」に区分され、「団体経営体」の中に「法人経営体」が含まれます。

## 「農林業センサス」とは

農林業に関する最も基礎的な統計調査であり、我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など、農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにするため、5年に一度、すべての農林業経営体を調査しています。

#### ■センサスの語源

古代ローマには「センソール」という役職があり、5年ごとにローマ市民の数などを調査する仕事をしていました。この調査は「センサス」と呼ばれ、そこから現代のセンサスという言葉は、すべての対象を網羅し、個々に調査票を使って多項目にわたる調査を行うことを意味するようになりました。

## 経営規模の動向と農地集積の進展

2025年の山形県における**1経営体当たりの経営耕地面積は4.2ha**で、**2020年の3.5haから0.7ha増加**しました。全国・東北地域も同様の傾向で、この増加は主に借入耕地の増加によるものと考えられます(図2)。

図2 1経営体当たりの経営耕地面積の推移



2025年における経営耕地面積が**10ha以上の農業経営体は約2,100経営体**で、10年前に比べ約5ポイント(674経営体)上昇し、**全体の約9%**を占めています(図3)。

**これらの経営体が経営する耕地面積は全体の50%に達しており**、その割合は5年前に比べ約11ポイント、10年前に比べ約19ポイント上昇しており、大規模経営体への農地集積が着実に進んでいることがわかります(図4)。

図3 経営耕地規模別の経営体数割合(山形県)

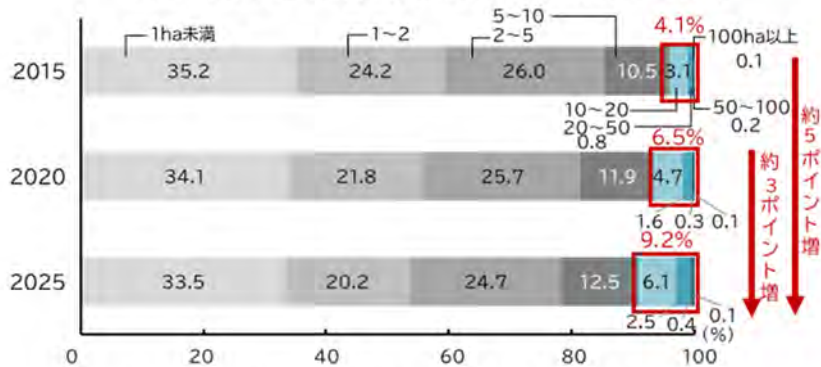
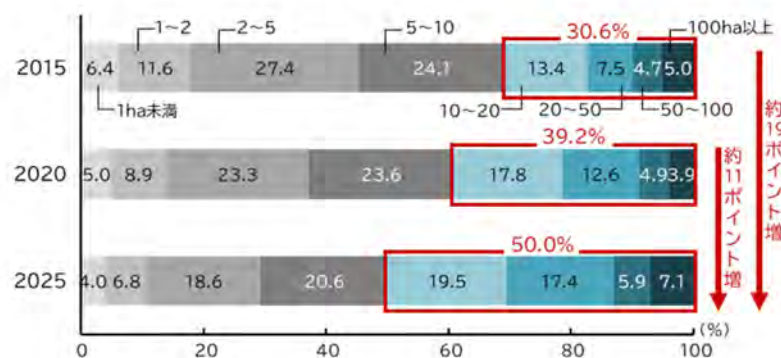


図4 経営耕地規模別の集積割合(山形県)



また、販売目的で水稻を作付けした農業経営体数は15,046経営体で、**5年前に比べ5,190経営体減少し、減少率は25.6%**となっています。一方、作付面積規模別でみた場合、**10~15ha以上の各層では増加**しています(表1)。

表1 水稻作付面積規模別の農業経営体数(山形県)

単位:経営体

	計	1ha未満	1~2	2~3	3~5	5~10	10~15	15ha以上
2015	25,423	10,831	5,655	3,056	3,247	2,086	302	246
2020	20,236	6,761	4,325	2,666	3,082	2,427	535	440
2025	15,046	4,259	2,961	1,931	2,477	2,203	617	598
増減率(%)								
2020/2015	△ 20.4	△ 37.6	△ 23.5	△ 12.8	△ 5.1	16.3	77.2	78.9
2025/2020	△ 25.6	△ 37.0	△ 31.5	△ 27.6	△ 19.6	△ 9.2	15.3	35.9

## 農産物販売金額規模別にみる農業経営体の構造変化

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率(2020年比較)をみると、全体として農業経営体が減少している中で、**高い販売金額層での増加**傾向がみられます。

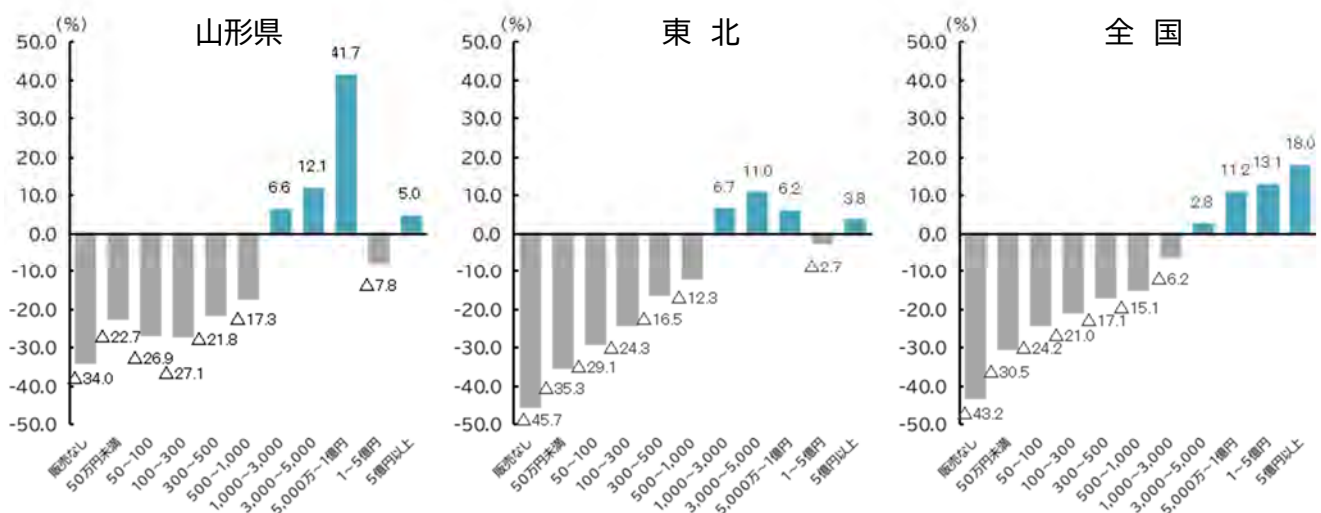
山形県では、1,000万円未満と1～5億円層が減少していますが、それ以外の層では増加しており、**特に5,000万円～1億円の層は41.7%の増加**となっています(図5)。

また、最頻層は2015年から2025年まで一貫して100～300万円の層ですが、構成比は減少(28.8%→25.3%)しています(表2)。

表2 農産物販売金額別の経営体数(山形県)

単位:経営体												
	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1～5億円	5億円以上
2015	33,820	1,203	6,465	5,455	9,744	4,000	4,256	2,204	265	131	87	10
2020	28,241	780	3,583	3,915	7,825	4,156	4,540	2,811	365	144	102	20
2025	22,578	515	2,769	2,862	5,704	3,249	3,754	2,997	409	204	94	21
増減率(%)												
2020/2015	△ 16.5	△ 35.2	△ 44.6	△ 28.2	△ 19.7	3.9	6.7	27.5	37.7	9.9	17.2	100.0
2025/2020	△ 20.1	△ 34.0	△ 22.7	△ 26.9	△ 27.1	△ 21.8	△ 17.3	6.6	12.1	41.7	△ 7.8	5.0

図5 農産物販売金額別にみた農業経営体数の増減率



## 農業におけるデータ活用

農業経営の効率的化に向けた取組として、データを活用する経営体が大きく増加しています。山形県では、2020年は20%だった割合が**2025年は44%にまで拡大**しました。具体的には、気象や市況等のデータを確認したり、農作業履歴をデジタルで記録するなど、データを活用した農業経営を行う経営体が増加しています(図6、7)。

図6 データを活用した農業を行っている経営体の割合

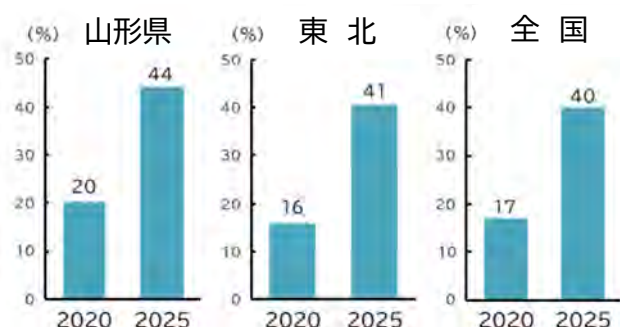
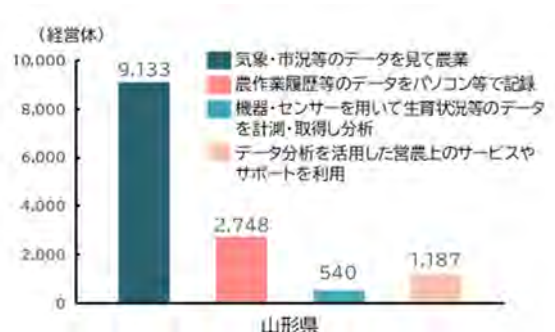


図7 活用しているデータの種類(複数回答)



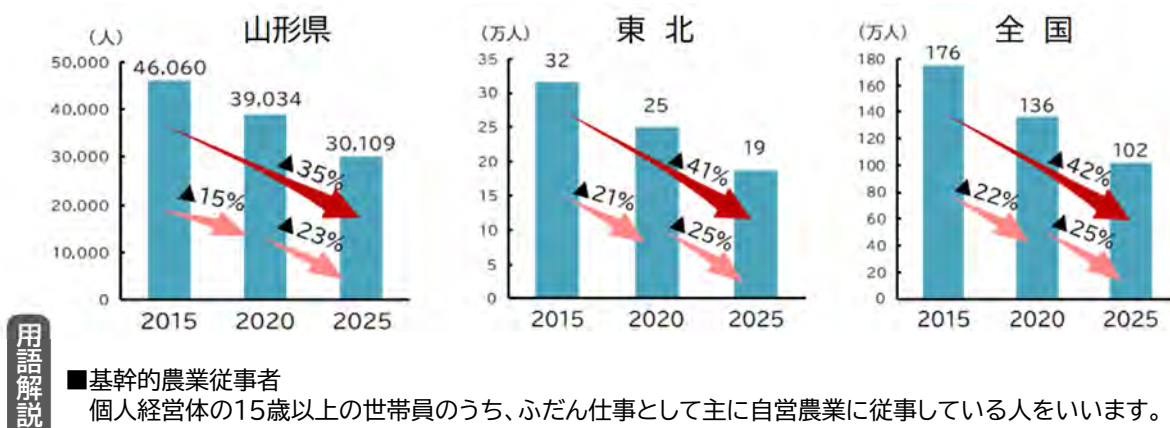


## ■ 基幹的農業従事者の減少と年齢構成の変化

2025年の山形県における基幹的農業従事者数は、2020年と比較して**8,925人減少**しました。全国・東北地域でも同様の減少傾向ですが、減少率では山形県が23%と、全国・東北地域の25%をやや下回る水準となっています。

さらに、ここ10年でみると、山形県では35%、全国・東北地域では40%を超える減少率となっており、**担い手面で大きな構造変化**が進んでいます。

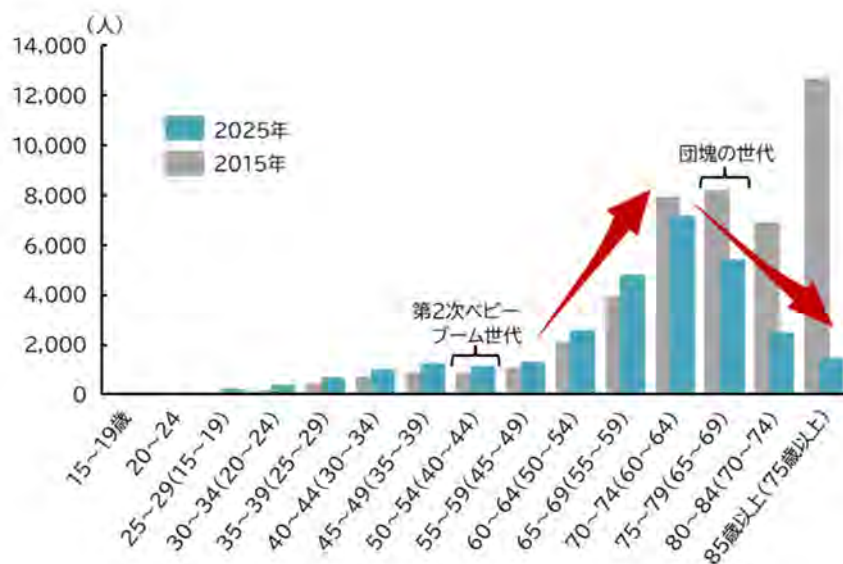
図8 基幹的農業従事者(個人経営体)の推移



過去10年間の年齢階層別従事者数の増減をみるため、10年前(2015年)の当該年齢階層の人数を10年後(2025年)にスライドさせて比較してみると、人数的に大きなボリュームの70歳以上(2015年当時は60歳以上)の階層から減少しており、この年齢階層を境に農業からリタイアしていることがうかがえます。

一方、69歳までの年齢階層では緩やかに増加していますが、若年層の人数が著しく少ない現状となっています(図9)。

図9 年齢階層別基幹的農業従事者の推移(山形県)



調査の詳細は、農林水産省ホームページに掲載している「2025年農林業センサス結果の概要(概数値)(令和7年2月1日現在)」をご覧ください。  
確定値の公表は令和8年3月を予定しています。



-お問合せ-

東北農政局山形県拠点地方参事官室 分析担当 電話:023-622-7235

農林水産統計の詳しい情報は、農林水産省、東北農政局ホームページからご覧いただけます。

農林水産省ホームページ  
東北農政局ホームページ

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>  
<https://www.maff.go.jp/tohoku/stinfo/>